

Ⅱ 事業所における
販売・仕入れ先等に関する調査
【市内事業所アンケート】

1 調査概要

(1) 調査目的

宍粟市においては、人口減少対策の具体的取組を定めた『宍粟市地域創生総合戦略』の策定など、まちの活性化に向けた取り組みを推進しているところであり、このなかでは、働く場づくりをはじめ、産業の活性化が重要なテーマとなっている。

そこでまちの産業連関表の作成などを通じて、今後の産業振興やまちづくりを検討する基礎資料を作成するため、事業者の事業活動における販売・仕入れ等に関する現状を正しく把握するアンケートを実施する。

(2) 調査方法

調査名称	宍粟市 事業所における販売・仕入れ先等に関するアンケート
調査地域	市全域
対象者	宍粟市内に事業所を有する事業者〇件
対象抽出方法	平成26年経済センサスー基礎調査(総務省統計局)のデータをもとに、宍粟市内に立地する事業者(大分類〇)を抽出
実施期間	平成29年7月～8月
配布・回収方法	郵送による配布・回収。また、宍粟市商工会などによる督促・依頼等を行った。
回収数	有効回収数272件
有効回収率	約18.1%(有効回収数272件/配布数約1500件)

(3) 調査項目

事業所概要	〇名称、所在地、従業員数、主な業務内容、担当者
1 出荷・売上について	〇出荷・売上額 〇事業所・一般消費者比率
2 事業所向け商品・サービスの出荷・売上	〇主な品目・業種及び割合 〇主な品目の出荷・販売先業種・割合 〇主な品目の出荷・販売先(地域)
3 一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上	〇主な品目・業種及び割合 〇主な品目の販売形態・割合 〇主な品目の出荷・販売先(地域)
4 仕入れ・委託について	〇仕入れ・委託額 〇主な仕入れ・委託品目・割合 〇主な仕入れ・委託品目の仕入れ・委託先(地域)
5 設備投資について	〇設備投資発注額 〇設備投資の発注先(地域)
6 人件費について	〇人件費額

(4) 分析についての注意点

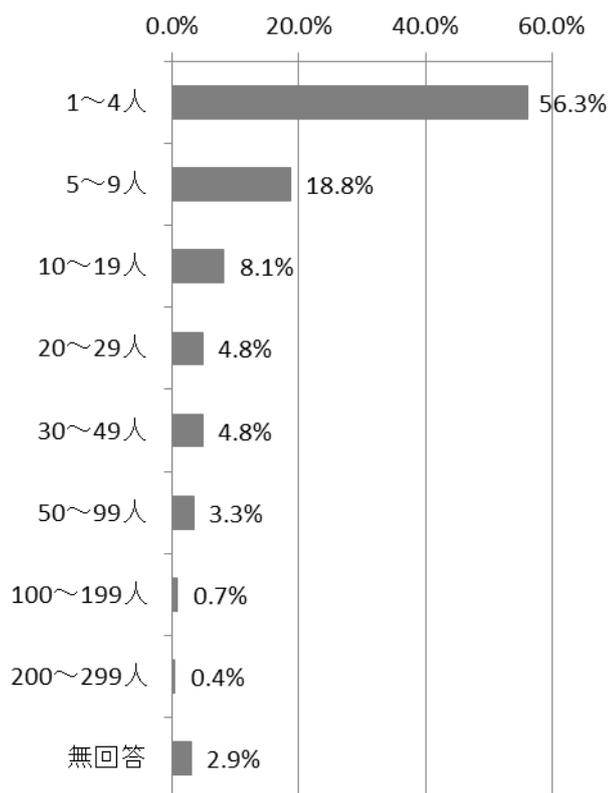
・集計・分析においては、実数とともに、特記しない限り回答者総数(N=272)を母数とした出現率(%)を算出している。出現率は小数点以下第二位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合がある。また、関連する項目が無回答等の場合、母数に算入しない場合がある。

2 調査結果

【従業員数】（正規職員＋非正規職員の合計）

●事業者1～4人の事業所からの回答が半数超。

- 本調査の回答事業所における従業員数（正規＋非正規合計）は1～4人の事業所が56.3%と半数以上を占め、比較的小規模な事業所が多くなっている。
- 回答事業所における従業員数（正規＋非正規合計）は2,657人、1事業所当たりの従業者数は9.8人（平均）である。これに対して経済センサス（H27）では全事業所平均で6.9人（17,429人／2,519事業所）であり、実態に比べるとやや規模の大きな事業所からの回答が多いと考えられる。



業種	業種コード 総数(社)	職員数 総数(人)	業種コード 別平均
食料品製造業	26	246	9.5
木材・木製品製造業	7	35	5.0
基礎素材製造業	13	273	21.0
加工組立製造業	5	169	33.8
その他製造業	13	136	10.5
建設	13	60	4.6
運輸	5	23	4.6
情報通信	1	2	2.0
廃棄物処理	1	21	21.0
商業	79	555	7.0
金融・保険	10	56	5.6
不動産	8	88	11.0
教育・研究	8	31	3.9
医療・福祉	11	335	30.5
その他公共サービス	18	260	14.4
事業所サービス	14	74	5.3
宿泊・飲食サービス	11	85	7.7
その他個人サービス	27	208	7.7
無回答	2	0	0.0
総計	272	2657	9.8

業種	従業者規模									総計
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	無回答	
食料品製造業	12	9	2		1		1		1	26
木材・木製品製造業	6			1						7
基礎素材製造業	4	2	1	2	2	2				13
加工組立製造業	1			1	2	1				5
その他製造業	2	5	3		3					13
建設	12				1					13
運輸	3	1	1							5
情報通信	1									1
廃棄物処理				1						1
商業	50	14	10	1	2	2				79
金融・保険	6	3		1						10
不動産	5		1			1			1	8
教育・研究	5	1		1					1	8
医療・福祉	3	3	1	1		2	1			11
その他公共サービス	11	5						1	1	18
事業所サービス	9	2	1	1					1	14
宿泊・飲食サービス	6	3		1	1					11
その他個人サービス	17	3	2	2	1	1			1	27
無回答									2	2
総計	153	51	22	13	13	9	2	1	8	272

※「業種」は「問3事業所向け出荷・売上高」及び「問6一般消費者向け出荷・売上高」から分類したもの

●加工組立製造、廃棄物処理、医療・福祉、基礎素材製造等で比較的大きな正規職員数。

○正規職員では、加工組立製造、廃棄物処理、医療・福祉、基礎素材製造等で平均職員数がやや大きくなっている。

○一方、木材・木製品製造、不動産、教育・研究、商業等では正規職員数が比較的少なくなっている。

【従業員数】（正規職員）

業種	正規職員数 従業者規模									総計
	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	無回答	
食料品製造業	1	14	6			1	1		3	26
木材・木製品製造業		6							1	7
基礎素材製造業		1	1	2	2	1	2		4	13
加工組立製造業		2			1	1	1		5	5
その他製造業		1	5	2		2			3	13
建設		10				1			2	13
運輸		4		1						5
情報通信									1	1
廃棄物処理					1					1
商業	2	44	10	4	1	2			16	79
金融・保険		5	2		1				2	10
不動産		2		2					4	8
教育・研究		2	1		1				4	8
医療・福祉		3	1	1		1	2		3	11
その他公共サービス		10	2					1	5	18
事業所サービス	1	5	2	1	1				4	14
宿泊・飲食サービス		8	2						1	11
その他個人サービス		14	2	1		1			9	27
無回答									2	2
総計	4	131	32	16	8	10	6	1	64	272

【業種別平均職員数（正規職員）】

業種コード	業種コード 総数(社)	正規職員数 総数(人)	業種コード別 平均
食料品製造業	26	208	8.0
木材・木製品製造業	7	11	1.6
基礎素材製造業	13	226	17.4
加工組立製造業	5	124	24.8
その他製造業	13	124	9.5
建設	13	57	4.4
運輸	5	20	4.0
情報通信	1	0	0.0
廃棄物処理	1	21	21.0
商業	79	302	3.8
金融・保険	10	46	4.6
不動産	8	24	3.0
教育・研究	8	29	3.6
医療・福祉	11	207	18.8
その他公共サービス	18	151	8.4
事業所サービス	14	64	4.6
宿泊・飲食サービス	11	52	4.7
その他個人サービス	27	111	4.1
無回答	2	0	0.0
総計	272	1777	6.5

●医療・福祉、加工組立製造、不動産等で比較的大きな非正規職員数。

○非正規職員では、医療・福祉、加工組立製造、不動産、その他公共サービス等で平均職員数がやや大きくなっている。

○一方、建設、運輸、教育・研究等では非正規職員数は比較的少ない。

【従業員数】（非正規職員）

業種	非正規職員数 従業者規模								総計
	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	無回答	
食料品製造業	5	16	1					4	26
木材・木製品製造業	3	2			1			1	7
基礎素材製造業	3	2	3		1			4	13
加工組立製造業	1	3				1			5
その他製造業	5	4	1					3	13
建設	8	3						2	13
運輸	3	2							5
情報通信		1							1
廃棄物処理	1								1
商業	25	23	6	5		1	1	18	79
金融・保険	3	4	1					2	10
不動産	2	1					1	4	8
教育・研究	3	1						4	8
医療・福祉	1	3		2		2		3	11
その他公共サービス	7	5					1	5	18
事業所サービス	4	6						4	14
宿泊・飲食サービス	4	3	1	2				1	11
その他個人サービス	6	7	1	3		1		9	27
無回答								2	2
総計	84	86	14	12	2	5	3	66	272

【業種別平均職員数（非正規職員）】

業種	業種コード 総数(社)	非正規職員数 総数(人)	業種コード別 平均
食料品製造業	26	38	1.5
木材・木製品製造業	7	24	3.4
基礎素材製造業	13	47	3.6
加工組立製造業	5	45	9.0
その他製造業	13	12	0.9
建設	13	3	0.2
運輸	5	3	0.6
情報通信	1	2	2.0
廃棄物処理	1	0	0.0
商業	79	253	3.2
金融・保険	10	10	1.0
不動産	8	64	8.0
教育・研究	8	2	0.3
医療・福祉	11	128	11.6
その他公共サービス	18	109	6.1
事業所サービス	14	10	0.7
宿泊・飲食サービス	11	33	3.0
その他個人サービス	27	97	3.6
無回答	2	0	0.0
総計	272	880	3.2

1 出荷・売上げについて

問1 直近の決算で、貴事業所が過去1年間に出荷・販売した商品・サービスの総額はいくらでしたか。

直近決算の出荷・売上総額	億	万円
--------------	---	----

(1) 出荷・売上高規模別事業所数

金額区分	企業数 (社)	比率 (%)
100万円未満	10	3.7%
100万円以上	8	2.9%
200万円以上	15	5.5%
500万円以上	30	11.0%
1,000万円以上	24	8.8%
2,000万円以上	22	8.1%
3,000万円以上	19	7.0%
4,000万円以上	5	1.8%
5,000万円以上	36	13.2%
1億円以上	16	5.9%
2億円以上	25	9.2%
5億円以上	11	4.0%
10億円以上	10	3.7%
20億円以上	3	1.1%
無回答	38	14.0%
総計	272	100.0%

●総額は商業、製造業等が上位も、効率性では建設、教育・研究、廃棄物等が高く。

○直近での出荷・売上では、商業、その他製造、基礎素材製造、その他個人サービス、食料品製造等の総額が大きい。

○これを従業員一人当たりの出荷額で見ると、建設が4千万円超で最も高く、以下、教育・研究、廃棄物処理、その他製造が続いている。

(2) 業種別平均値／従業員一人当たり出荷・売上総額

業種コード	業種コード 総数(社)	出荷・売上総額 合計(円)	業種コード別平均 出荷・売上総額(円)	従業員1人当たり 出荷・売上総額(円)
食料品製造業	23	4,105,970,000	178,520,435	16,623,360
木材・木製品製造業	7	382,220,000	54,602,857	10,617,222
基礎素材製造業	13	4,215,860,000	324,296,923	14,844,577
加工組立製造業	5	2,930,770,000	586,154,000	17,341,834
その他製造業	12	5,480,260,000	421,558,462	29,784,022
建設	13	2,601,710,000	200,131,538	41,296,984
運輸	5	230,850,000	46,170,000	10,036,957
情報通信	1	36,000,000	36,000,000	12,000,000
廃棄物処理	1	653,000,000	653,000,000	31,095,238
商業	75	13,905,620,000	176,020,506	24,568,233
金融・保険	9	1,185,090,000	118,509,000	22,360,189
不動産	5	483,140,000	60,392,500	5,368,222
教育・研究	6	1,166,760,000	145,845,000	35,356,364
医療・福祉	8	1,930,640,000	175,512,727	5,728,902
その他公共サービス	5	2,413,430,000	134,079,444	10,269,915
事業所サービス	12	474,640,000	33,902,857	7,780,984
宿泊・飲食サービス	10	545,890,000	49,626,364	6,422,235
その他個人サービス	21	4,157,380,000	153,977,037	22,968,950
無回答	0	0	0	0
総計	231	46,899,230,000	172,423,640	18,603,423

※業種(コード)、出荷・売上総額、従業員(「正規職員+非正規職員」の合計)のいずれかが未記入の場合、それぞれの項目において母数から除外している。

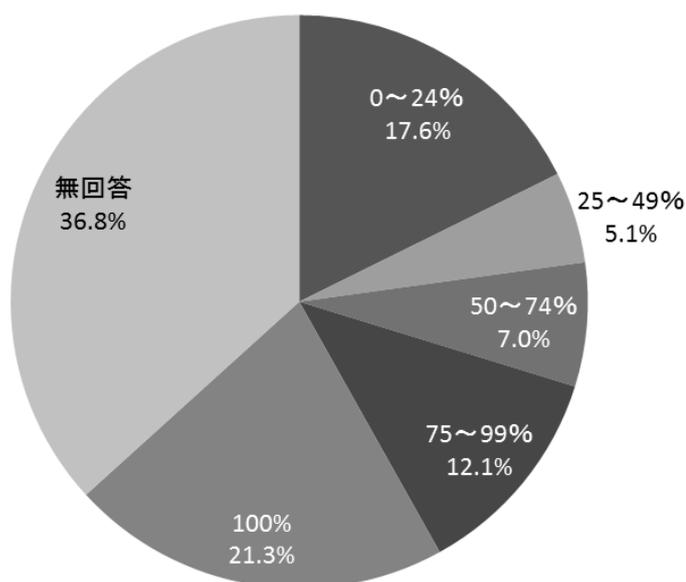
問2 問1の内訳についてお書きください。

事業所向け商品・サービスの出荷・売上額の割合	%
一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上額の割合	%

●一般消費者向けに比べ事業所向けの100%の割合がやや大。全体では事業所・消費者向けが拮抗。

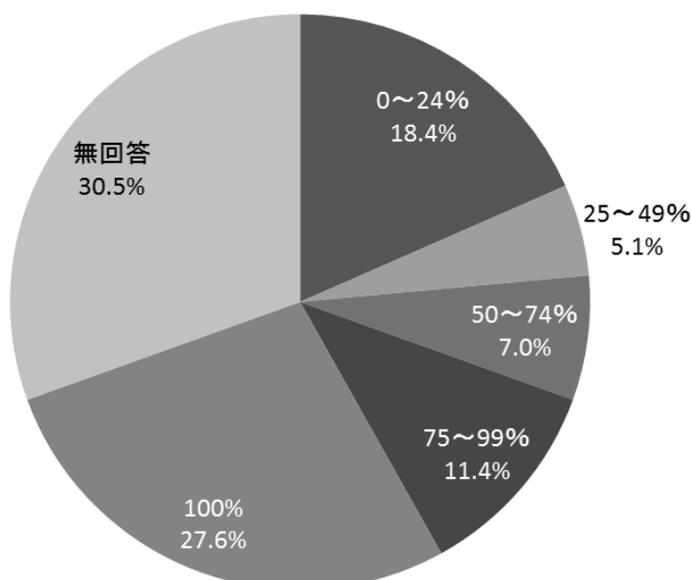
○事業所向け100%との回答が75件(27.5%)、一般消費者向け100%の回答が58件(21.3%)とやや事業向けの割合が高いが、50%以上でみると事業所向け50%以上が40.4%、一般消費者向け50%以上が45.9%と逆転し、どちらか一方に偏らない傾向となっている。

(1) 事業所向け割合



%区分	企業数(社)
0~24%	48
25~49%	14
50~74%	19
75~99%	33
100%	58
無回答	100
総計	272

(2) 一般消費者向け割合



%区分	企業数(社)
0~24%	50
25~49%	14
50~74%	19
75~99%	31
100%	75
無回答	83
総計	272

(参考) 業種別平均値

(1) 事業所向け

業種コード	業種コード 総数(社)	平均値(%)
食料品製造業	26	46.7
木材・木製品製造業	7	94.4
基礎素材製造業	13	91.3
加工組立製造業	5	97.4
その他製造業	13	87.2
建設	13	34.2
運輸	5	62.0
情報通信	1	100.0
廃棄物処理	1	100.0
商業	79	32.7
金融・保険	10	36.9
不動産	8	39.8
教育・研究	8	23.9
医療・福祉	11	22.4
その他公共サービス	18	4.6
事業所サービス	14	63.4
宿泊・飲食サービス	11	10.9
その他個人サービス	27	15.6
無回答	2	0.0
総計	272	39.9

(2) 一般消費者向け

業種コード	業種コード 総数(社)	平均値(%)
食料品製造業	26	34.1
木材・木製品製造業	7	5.6
基礎素材製造業	13	8.7
加工組立製造業	5	2.6
その他製造業	13	5.2
建設	13	50.4
運輸	5	38.0
情報通信	1	100.0
廃棄物処理	1	0.0
商業	79	68.6
金融・保険	10	33.1
不動産	8	22.8
教育・研究	8	38.6
医療・福祉	11	50.3
その他公共サービス	18	23.2
事業所サービス	14	22.4
宿泊・飲食サービス	11	72.7
その他個人サービス	27	65.9
無回答	2	0.0
総計	272	44.7

(1-1 事業所向け商品・サービスの出荷・売上額)

問3 問2の事業所向け商品・サービスの出荷・売上額について、

主な品目、業種及びその割合を1つご記入ください。

品目名等			「事業所向け商品・サービスの 出荷・売上額」に占める割合
品目・サービス名	業種名	コード	
			%

※事業所向けの出荷・売上額がない場合は、品目・サービス名に「なし」を記入

(業種名上位項目－アンケート添付コード表による)

コード	業種	件数
64	商業	42
9	食料品	35
3	建築	18
82	その他の公共サービス	16
90	その他の対個人サービス	16

コード	業種	件数
95	その他の土木建設	11
15	製材・木製品	10
86	その他の対事業所サービス	10
85	自動車・機械修理	8
69	道路輸送	6

(全業種)

コード	業種名	件数
1	農業	2
2	畜産	2
3	林業	3
4	漁業	1
5	金属鉱物	1
6	非金属鉱物	1
9	食料品	35
10	飲料	4
12	たばこ	1
14	衣服・その他の繊維既製品	4
15	製材・木製品	10
16	家具・装備品	6
18	紙加工品	1
20	化学肥料	1
22	有機化学基礎製品	1
26	医薬品	1
27	化学最終製品（除医薬品）	1
28	石油製品	3
30	プラスチック製品	3
32	ゴム製品	1
41	非鉄金属精錬・精製	1
43	建設・建築用金属製品	1
44	その他の金属製品	3
46	特種産業機械	1
47	その他の一般機械	1
48	事務用・サービス用機器	3
55	重電機器	1
56	その他の電気機器	2
57	乗用車	2

コード	業種名	件数
58	その他の自動車	1
60	その他の輸送用機械・同修理	1
62	その他の製造工業製品	1
63	農業サービス	1
64	商業	42
65	金融・保険	4
66	不動産仲介及び賃貸	5
67	住宅賃貸料	1
69	道路輸送	6
75	通信	1
77	教育	1
79	医療・保健	4
80	社会保障	1
81	介護	4
82	その他の公共サービス	16
83	広告・調査・情報サービス	1
84	物品賃貸サービス	1
85	自動車・機械修理	8
86	その他の対事業所サービス	10
87	娯楽サービス	3
88	飲食店	4
89	旅館・その他の宿泊所	1
90	その他の対個人サービス	16
93	建築	18
94	建設補修	3
95	その他の土木建設	11
	無回答	10
	総数	272

問4 問3の品目について、出荷・販売先業種名及び割合を2先までご記入ください。

順位	出荷・販売先の業種名		問3の品目に占める割合
	業種名	コード	
第1位出荷先			%
第2位出荷先			%

コード	第一位業種名	件数
1	農業	1
3	林業	1
4	漁業	1
5	金属鉱物	1
6	非金属鉱物	1
9	食料品	24
10	飲料	1
12	たばこ	1
14	衣服・その他の繊維既製品	3
15	製材・木製品	11
16	家具・装備品	1
18	紙加工品	1
20	化学肥料	1
30	プラスチック製品	2
37	鉄鋼・粗鋼	1
41	非鉄金属精錬・精製	1
43	建設・建築用金属製品	1
44	その他の金属製品	2
45	一般産業機械	1
46	特種産業機械	1
47	その他の一般機械	1
55	重電機器	1
57	乗用車	3
58	その他の自動車	1
59	船舶・同修理	1
64	商業	17
65	金融・保険	3
67	住宅賃貸料	1
69	道路輸送	1
72	貨物運送取扱	2
77	教育	1
78	研究	1
79	医療・保健	1
80	社会保障	2
81	介護	3
82	その他の公共サービス	5
83	広告・調査・情報サービス	1
84	物品賃貸サービス	1
85	自動車・機械修理	2
86	その他の対事業所サービス	3
87	娯楽サービス	4
89	旅館・その他の宿泊所	1
93	建築	24
94	建設補修	4
95	その他の土木建設	2
	無回答	129
	総数	272

コード	第二位業種名	件数
3	林業	1
6	非金属鉱物	1
7	石炭	1
9	食料品	8
10	飲料	1
14	衣服・その他の繊維既製品	2
15	製材・木製品	2
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	1
20	化学肥料	1
22	有機化学基礎製品	1
38	鋼材	1
44	その他の金属製品	1
46	特種産業機械	2
47	その他の一般機械	1
49	民生用電子・電気機器	1
58	その他の自動車	3
63	農業サービス	1
64	商業	9
69	道路輸送	1
80	社会保障	1
81	介護	5
82	その他の公共サービス	1
85	自動車・機械修理	3
86	その他の対事業所サービス	3
88	飲食店	2
90	その他の対個人サービス	2
93	建築	9
94	建設補修	2
95	その他の土木建設	7
	無回答	198
	総数	272

●業種では、建築、食料品製造、商業、製材・木製品等が主要な出荷・販売先に。

- 事業所向けの出荷・販売先（業種）の第1位出荷先では、食料品と建築が同数で最大、以下、商業、製材・木製品が続く。
- 第1位と第2位の合計でも上位業種は変わらないが、建築が最大、以下、食料品、商業、製材・木製品となっている。

問5 また、出荷・販売先の所在する地域（顧客の所在地・住所）の割合をご記入ください。

	市内	西播磨	その他 県内	国内（県外）	国外	合計
第1位出荷先	%	%	%	%	%	100%
第2位出荷先	%	%	%	%	%	100%

※西播磨：宍粟市を除き、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡太子町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町

第一位出荷先%の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	15	0.0	93.3	0.0	6.7	0.0
木材・木製品製造業	7	25.0	29.3	15.4	30.3	0.0
基礎素材製造業	12	34.6	9.6	34.6	17.1	4.2
加工組立製造業	5	0.0	20.0	34.0	46.0	0.0
その他製造業	10	22.0	1.0	36.5	40.0	0.0
建設	9	45.0	22.2	26.1	2.2	0.0
運輸	4	75.0	0.0	7.5	17.5	0.0
情報通信	1	99.0	0.0	1.0	0.0	0.0
廃棄物処理	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
商業	51	69.6	13.3	12.2	4.7	0.0
金融・保険	7	68.6	25.7	5.7	0.0	0.0
不動産	5	61.0	4.0	6.0	29.0	0.0
教育・研究	3	53.7	1.7	44.7	0.0	0.0
医療・福祉	5	48.0	6.0	24.0	22.0	0.0
その他公共サービス	2	90.0	5.0	2.5	2.5	0.0
事業所サービス	11	60.9	15.9	20.2	0.3	0.0
宿泊・飲食サービス	4	63.8	23.5	7.8	5.0	0.0
その他個人サービス	11	59.8	16.8	14.3	0.0	0.0
無回答	0	-	-	-	-	-
総計	163	49.8	20.9	16.5	11.4	0.3

●地域では、市内と市外の比率がおよそ半数程度。

○事業所向けの出荷・販売先（地域）では、総じて、建設、運輸、情報通信及びサービス業全般で市内の比率が高い一方、製造業等で国内（県外）の比率が高くなっている。

○全業種では、第1位・第2位を合わせ、概ね市内5：西播磨2：県内2：県外1といった比率になっている。

※上記は比率で、金額ベースではない

第二位出荷先%の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
木材・木製品製造業	2	67.5	5.0	27.5	0.0	0.0
基礎素材製造業	3	0.0	30.0	3.3	66.7	0.0
加工組立製造業	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
その他製造業	4	0.0	7.0	20.0	49.3	0.0
建設	3	63.3	13.3	3.3	0.0	0.0
運輸	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	0	-	-	-	-	-
廃棄物処理	0	-	-	-	-	-
商業	27	61.3	14.4	14.3	6.4	0.0
金融・保険	5	52.0	48.0	0.0	0.0	0.0
不動産	1	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
教育・研究	1	7.0	63.0	30.0	0.0	0.0
医療・福祉	3	80.0	3.3	16.7	0.0	0.0
その他公共サービス	1	70.0	0.0	30.0	0.0	0.0
事業所サービス	6	44.2	24.2	22.8	0.5	0.0
宿泊・飲食サービス	2	25.0	50.0	15.0	10.0	0.0
その他個人サービス	5	63.0	10.0	26.4	0.6	0.0
無回答	0	-	-	-	-	-
総計	69	50.3	16.9	15.5	13.0	0.0

※各出荷先を足しても100%にならない記載があるため、各業種の合計値が100%にならない場合がある。

(1-2 一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上額)

問6 問2の一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上額について、主な品目名をひとつと、その割合をご記入ください。

品目名等			「一般消費者向け商品・サービスの 出荷・売上額」に占める割合
品目・サービス名	業種名	コード	
			%

※一般消費者向けの出荷・売上額がない場合は、品目・サービス名に「なし」を記入

(業種名上位項目-アンケート添付コード表による)

コード	業種	件数
64	商業	32
9	食料品	21
90	その他の対個人サービス	20
93	建築	9
85	自動車・機械修理	6

コード	業種	件数
14	衣服・その他の繊維既製品	5
86	その他の対事業所サービス	5
15	製材・木製品	4
16	家具・装備品	4
28	石油製品	4

(全業種)

コード	業種名	件数
1	農業	2
2	畜産	2
3	林業	1
6	非金属鉱物	1
8	原油・天然ガス	1
9	食料品	21
10	飲料	3
12	たばこ	2
14	衣服・その他の繊維既製品	5
15	製材・木製品	4
16	家具・装備品	4
19	出版・印刷	3
20	化学肥料	1
26	医薬品	1
27	化学最終製品(除医薬品)	1
28	石油製品	4
44	その他の金属製品	1
46	特種産業機械	2
47	その他の一般機械	1
56	その他の電気機器	1
57	乗用車	3
60	その他の輸送用機械・同修理	1
62	その他の製造工業製品	1

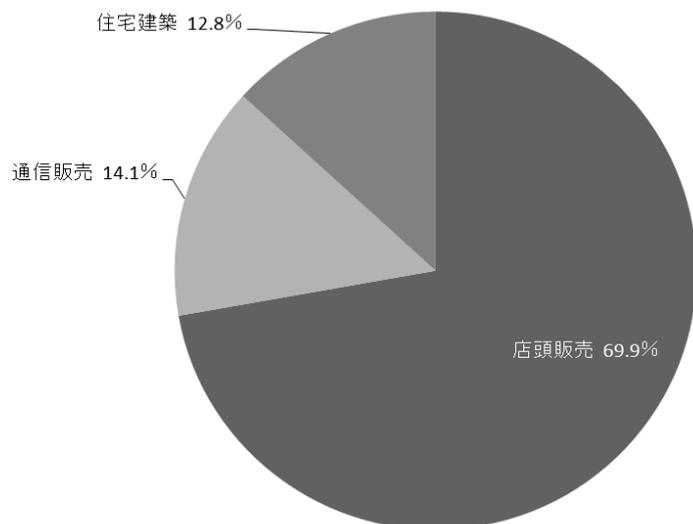
コード	業種名	件数
63	農業サービス	1
64	商業	32
65	金融・保険	3
66	不動産仲介及び賃貸	1
67	住宅賃貸料	1
69	道路輸送	2
75	通信	1
77	教育	2
80	社会保障	1
81	介護	3
82	その他の公共サービス	2
84	物品賃貸サービス	1
85	自動車・機械修理	6
86	その他の対事業所サービス	5
87	娯楽サービス	2
88	飲食店	6
89	旅館・その他の宿泊所	1
90	その他の対個人サービス	20
93	建築	9
94	建設補修	3
95	その他の土木建設	3
	無回答	101

問7 問6の品目について、販売形態およびその割合についてご記入ください。

販売形態	問6の品目に占める割合
①店頭販売、貴事業所内でのサービス提供	%
②通信販売、貴事業所外でのサービス提供	%
③住宅建築	%

※「②通信販売」にはネット販売や移動販売を含みます。

※「③住宅建築」にはリフォーム等を含みます。



●消費者向けの販売方法の中心となるのは店頭販売

○一般消費者向けの販売形態としては、店頭販売がおよそ7割（69.6%）を占め、ネットを含む通信販売が14.1%、住宅建築が12.8%となっている。

(業種別平均値－店頭販売)

業種コード	業種コード 総数(社)	平均値(%)
食料品製造業	7	30.0
木材・木製品製造業	3	0.7
基礎素材製造業	5	54.0
加工組立製造業	1	70.0
その他製造業	3	33.3
建設	11	18.2
運輸	2	48.5
情報通信	1	100.0
廃棄物処理	0	－
商業	73	79.9
金融・保険	5	36.0
不動産	4	75.0
教育・研究	6	83.3
医療・福祉	8	59.5
その他公共サービス	3	100.0
事業所サービス	8	69.4
宿泊・飲食サービス	9	75.7
その他個人サービス	22	94.5
無回答	0	－
総計	171	69.9

※グラフ・表とも店頭販売・通信販売・住宅建築の各割合を合計しても100%にならない記載があるため、各業種の合計値が100%にならない場合がある。

(業種別平均値－通信販売)

業種コード	業種コード 総数(社)	平均値(%)
食料品製造業	7	70.0
木材・木製品製造業	3	0.0
基礎素材製造業	5	46.0
加工組立製造業	1	20.0
その他製造業	3	33.3
建設	11	0.0
運輸	2	51.5
情報通信	1	0.0
廃棄物処理	0	－
商業	73	13.0
金融・保険	5	0.0
不動産	4	25.0
教育・研究	6	0.0
医療・福祉	8	15.5
その他公共サービス	3	0.0
事業所サービス	8	6.9
宿泊・飲食サービス	9	12.8
その他個人サービス	22	5.5
無回答	0	－
総計	171	14.1

(業種別平均値－住宅建築)

業種コード	業種コード 総数(社)	平均値(%)
食料品製造業	7	0.0
木材・木製品製造業	3	99.3
基礎素材製造業	5	0.0
加工組立製造業	1	10.0
その他製造業	3	0.4
建設	11	72.7
運輸	2	0.0
情報通信	1	0.0
廃棄物処理	0	－
商業	73	3.9
金融・保険	5	60.0
不動産	4	0.0
教育・研究	6	16.7
医療・福祉	8	25.0
その他公共サービス	3	0.0
事業所サービス	8	12.5
宿泊・飲食サービス	9	10.0
その他個人サービス	22	0.0
無回答	0	－
総計	171	12.8

※産業連関表に反映する場合、18分類それぞれについて「1食料品－品目・サービス業種①△%、業種②△%」と集計する必要があるが、ここでは18分類をまとめて(品目・サービス分類せずに)集計している。

問 8 また、販売形態別に出荷・販売先の地域（住宅建築は住宅を建てた場所）割合（顧客の居住地）をご記入ください。

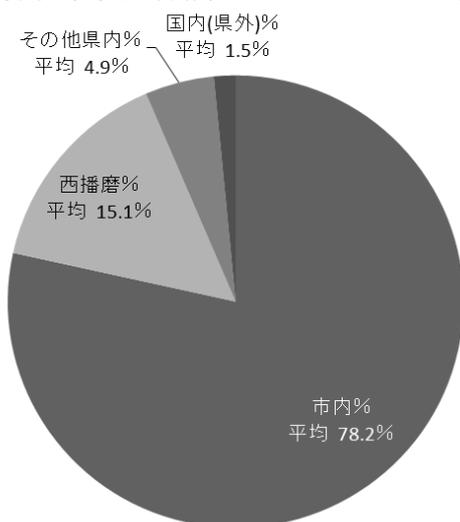
	市内	西播磨	その他 県内	国内 (県外)	国外	合計
①店頭販売、貴事業所内でのサービス提供			%	%	%	100%
②通信販売、貴事業所外でのサービス提供			%	%	%	100%
③住宅建築			%	%	%	100%

※「②通信販売」にはネット販売や移動販売を含みます。

※「③住宅建築」にはリフォーム等を含みます。

●商圏は市内・西播磨中心。通信販売で国内に広く展開する商業等も。

①店頭販売、貴事業所内でのサービス提供



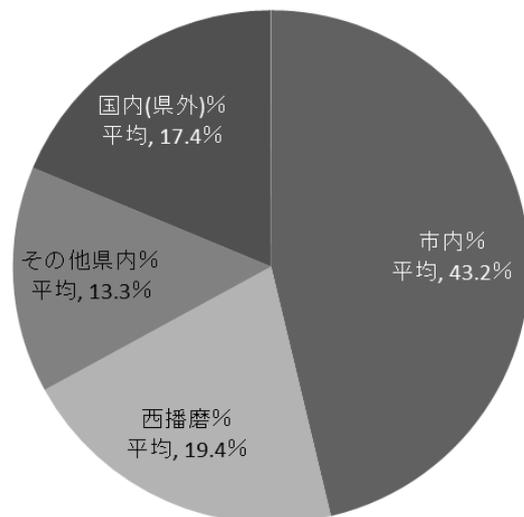
○店頭販売ではサービス業を中心に市内を出荷・販売先とする比率が高い。また、製造業をはじめ、運輸、建設等では商圏として西播磨を掲げる比率が高くなっている。

○通信販売や住宅建築は回答数が限られているため一概に判断できないところもあるが、概ね商圏として市内半数、西播磨20～30%程度となっている。通信販売では、県外の比率がやや高く、17.4%に達している。

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食品製造業	3	30.0	68.3	1.7	0.0	0.0
木材・木製品製造業	1	97.0	2.0	1.0	0.0	0.0
基礎素材製造業	4	49.3	20.8	28.8	1.3	0.0
加工組立製造業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他製造業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設	3	60.0	30.0	10.0	0.0	0.0
運輸	1	45.0	45.0	5.0	2.0	0.0
情報通信	1	99.0	0.0	1.0	0.0	0.0
廃棄物処理	0	-	-	-	-	-
商業	64	81.7	13.1	3.7	1.2	0.0
金融・保険	2	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	3	93.3	0.0	6.7	0.0	0.0
教育・研究	5	86.6	9.4	4.0	0.0	0.0
医療・福祉	5	98.2	1.8	0.0	0.0	0.0
その他公共サービス	2	85.0	10.0	4.5	0.5	0.0
事業所サービス	9	72.2	18.9	8.9	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス	8	75.9	13.8	7.5	3.1	0.0
その他個人サービス	21	81.5	14.9	3.6	0.0	0.0
無回答	0	-	-	-	-	-
総計	135	78.2	15.1	4.9	1.5	0.0

※グラフ・表とも店頭販売・通信販売・住宅建築の各割合を合計しても100%にならない記載があるため、各業種の合計値が100%にならない場合がある。

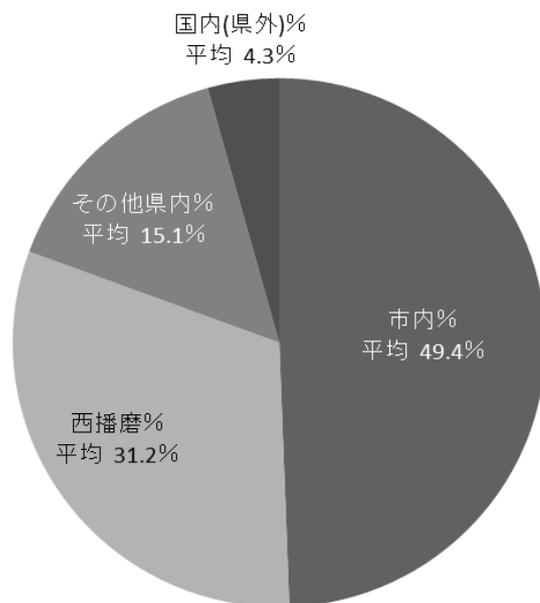
②通信販売、貴事業所外でのサービス提供



業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
木材・木製品製造業	0	-	-	-	-	-
基礎素材製造業	2	40.0	32.5	17.5	0.0	0.0
加工組立製造業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他製造業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設	0	-	-	-	-	-
運輸	2	50.0	0.5	0.5	0.5	0.0
情報通信	0	-	-	-	-	-
廃棄物処理	0	-	-	-	-	-
商業	23	47.5	11.5	12.9	20.4	0.0
金融・保険	0	-	-	-	-	-
不動産	1	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0	-	-	-	-	-
医療・福祉	2	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
その他公共サービス	0	-	-	-	-	-
事業所サービス	2	25.0	60.0	15.0	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス	3	61.7	11.3	11.7	15.0	0.3
その他個人サービス	3	67.7	19.0	13.3	0.0	0.0
無回答	0	-	-	-	-	-
総計	44	43.2	19.4	13.3	17.4	0.0

※グラフ・表とも店頭販売・通信販売・住宅建築の各割合を合計しても100%にならない記載があるため、各業種の合計値が100%にならない場合がある。

③住宅建築



業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	0	—	—	—	—	—
木材・木製品製造業	3	—	—	—	—	—
基礎素材製造業	0	—	—	—	—	—
加工組立製造業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他製造業	1	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0
建設	7	—	—	—	—	—
運輸	0	—	—	—	—	—
情報通信	0	—	—	—	—	—
廃棄物処理	0	—	—	—	—	—
商業	5	32.5	31.0	36.5	0.0	0.0
金融・保険	3	—	—	—	—	—
不動産	0	—	—	—	—	—
教育・研究	1	—	—	—	—	—
医療・福祉	1	60.0	25.0	15.0	0.0	0.0
その他公共サービス	0	—	—	—	—	—
事業所サービス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス	1	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0
その他個人サービス	0	—	—	—	—	—
無回答	0	—	—	—	—	—
総計	24	49.4	31.2	15.1	4.3	0.0

2 仕入れ・委託額について

問9 直近の決算で、貴事業所が過去1年間に仕入れ・委託した、材料・製品・サービスの総額はいくらでしたか。

直近決算の仕入れ・委託総額 億 万円

(1) 仕入れ・委託総額別事業所数

金額区分	企業数 (社)	比率 (%)
100万円未満	35	12.9%
100万円以上	18	6.6%
200万円以上	30	11.0%
500万円以上	22	8.1%
1,000万円以上	19	7.0%
2,000万円以上	8	2.9%
3,000万円以上	7	2.6%
4,000万円以上	12	4.4%
5,000万円以上	20	7.4%
1億円以上	15	5.5%
2億円以上	12	4.4%
5億円以上	7	2.6%
10億円以上	7	2.6%
20億円以上	2	0.7%
無回答	58	21.3%
総計	272	100.0%

●総額は商業、製造業等が上位も、従業者当たりでは建設、教育・研究、廃棄物等で仕入れ・委託が高く。

- 直近の仕入れ・委託では、5,000万円未満の回答が151件(55.5%)で半数超を占める。
- 業種別にみると、総額では商業が最も大きく、以下その他製造、その他個人サービス、その他公共サービス、食料品製造が続いている。
- これを従業者一人当たりの出荷額でみると、教育・研究が最も大きく、以下建設、その他製造、廃棄物処理、商業が続いている。

(2) 業種別平均値／従業者一人当たり仕入れ・委託総額

業種コード	業種コード 総数(社)	仕入・委託総額 合計(円)	業種コード別平均 仕入・委託総額(円)	従業者1人当たり 仕入・委託総額(円)
食料品製造業	19	1,952,030,000	74,145,789	8,561,535
木材・木製品製造業	6	32,360,000	215,743,333	2,941,818
基礎素材製造業	12	1,408,770,000	312,000,833	4,977,986
加工組立製造業	4	1,294,460,000	477,017,500	10,034,574
その他製造業	11	3,744,010,000	6,658,182	21,272,784
建設	12	1,908,070,000	375,000	31,801,167
運輸	3	73,240,000	146,333,333	3,854,737
情報通信	1	4,500,000	9,744,020,000	1,500,000
廃棄物処理	1	439,000,000	213,110,000	20,904,762
商業	73	9,744,020,000	4,257,945	17,338,114
金融・保険	8	213,110,000	115,841,250	4,262,200
不動産	4	310,830,000	143,132,500	3,532,159
教育・研究	4	926,730,000	518,450,000	31,956,207
医療・福祉	8	572,530,000	12,931,250	1,734,939
その他公共サービス	6	2,073,800,000	36,381,667	9,095,614
事業所サービス	10	103,450,000	305,930,000	1,915,741
宿泊・飲食サービス	11	218,290,000	0	2,538,256
その他個人サービス	21	3,059,300,000	1,337,071,429	16,996,111
無回答	-	-	-	-
総計	214	28,078,500,000	0	11,067,600

※業種(コード)、仕入れ・委託総額、従業者(「正規職員+非正規職員」の合計)のいずれかが未記入の場合、それぞれの項目において母数からは除外している。

問10 問9の仕入れ・委託総額について、電気・ガス・水道を除き、額の多い順に品目名及びその割合を上位2位までご記入ください。

順位	品目名等			「仕入れ・委託総額」に占める割合
	品目・サービス名	業種名	コード	
第1位品目				%
第2位品目				%

コード	第一位業種名	件数
1	農業	1
2	畜産	1
3	林業	7
4	漁業	1
5	金属鉱物	1
6	非金属鉱物	1
8	原油・天然ガス	1
9	食料品	25
10	飲料	4
11	飼料・有機質肥料	1
12	たばこ	3
14	衣服・その他の繊維既製品	5
15	製材・木製品	10
16	家具・装備品	2
18	紙加工品	1
19	出版・印刷	3
20	化学肥料	1
24	合成樹脂	2
26	医薬品	1
27	化学最終製品(除医薬品)	3
28	石油製品	7
30	プラスチック製品	1
32	なめし革・毛皮・同製品	1
35	陶磁器	1
38	鋼材	3
41	非鉄金属精錬・精製	1
43	建設・建築用金属製品	2
44	その他の金属製品	3
46	特種産業機械	2
47	その他の一般機械	1
50	電子計算機・同附属装置	1
56	その他の電気機器	1
57	乗用車	3
58	その他の自動車	2
60	その他の輸送機械・同修理	1
62	その他の製造工業製品	1
63	農業サービス	1
64	商業	57
65	金融・保険	1
66	不動産仲介及び賃貸	2
67	住宅賃貸料	1
75	通信	1
77	教育	1
82	その他の公共サービス	2
83	広告・調査・情報サービス	1
84	物品賃貸サービス	1
86	その他の対事業所サービス	4
87	娯楽サービス	1
90	その他の対個人サービス	3
91	事務用品	1
93	建築	7
94	建設補修	1
95	その他の土木建設	1
	無回答	81
	総数	272

コード	第二位業種名	件数
1	農業	1
2	畜産	1
3	林業	2
4	漁業	1
8	原油・天然ガス	1
9	食料品	12
10	飲料	6
14	衣服・その他の繊維既製品	4
15	製材・木製品	9
16	家具・装備品	1
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	2
18	紙加工品	1
19	出版・印刷	1
20	化学肥料	1
23	有機化学基礎製品	2
24	合成樹脂	1
27	化学最終製品(除医薬品)	1
28	石油製品	7
33	ガラス・ガラス製品	1
34	セメント・セメント製品	2
38	鋼材	3
41	非鉄金属精錬・精製	1
42	非鉄金属加工製品	1
43	建設・建築用金属製品	2
44	その他の金属製品	3
45	一般産業機械	1
57	乗用車	1
58	その他の自動車	3
62	その他の製造工業製品	1
64	商業	26
69	道路輸送	5
72	貨物運送取扱	2
74	運輸付帯サービス	1
77	教育	1
79	医療・保健	1
82	その他の公共サービス	2
83	広告・調査・情報サービス	2
84	物品賃貸サービス	3
86	その他の対事業所サービス	3
81	介護	
90	その他の対個人サービス	2
91	事務用品	3
93	建築	4
94	建設補修	1
95	その他の土木建設	2
	無回答	141
	総数	272

問11 問10の品目について、仕入れ額の仕入元地域別の割合をご記入ください。

	市内	西播磨	その他 県内	国内(県外)	国外	合計
第1位品目			%	%	%	100%
第2位品目			%	%	%	100%

卸売業者や仲介業者を通じて仕入れ・委託を行った場合は、製品や農産物の産地からご判断のうえ、できる限り地域ごとの調達状況をご記入ください。

第一位仕入れ元%の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	17	0.0	84.1	5.3	0.6	5.9
木材・木製品製造業	5	7.0	46.0	20.0	7.0	20.0
基礎素材製造業	9	14.4	22.2	52.2	0.0	11.1
加工組立製造業	4	10.3	18.0	28.3	43.0	0.5
その他製造業	9	24.4	20.9	3.4	4.0	47.2
建設	12	49.6	22.1	20.0	8.3	0.0
運輸	3	85.0	0.0	5.0	3.3	0.0
情報通信	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物処理	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
商業	70	20.0	16.4	28.5	32.6	1.7
金融・保険	6	53.3	30.0	13.3	3.3	0.0
不動産	3	33.3	0.0	30.7	36.0	0.0
教育・研究	4	45.0	0.0	55.0	0.0	0.0
医療・福祉	8	62.5	30.0	7.5	0.0	0.0
その他公共サービス	4	6.5	6.0	50.3	34.8	0.0
事業所サービス	10	61.0	0.0	18.0	21.0	0.0
宿泊・飲食サービス	8	46.9	26.3	6.8	17.9	2.3
その他個人サービス	21	8.6	50.0	20.1	21.3	0.0
無回答	0	-	-	-	-	-
総計	195	26.0	26.9	22.4	19.6	4.4

●仕入れ・委託の市内カバ
ー率は低く、移入超過。

○仕入れ・委託先(地域)では、全体で市内、西播磨、県内、県外がそれぞれ20%前後でとなっている。出荷・販売先に比べて市外の比率が総じて高く、移入超過傾向にある。
○特に食料品製造、木材・木製品製造など本市の基幹的な産業における市内からの仕入れ比率が低いことが特徴的である。

第二位仕入れ元%の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	8	21.9	53.1	2.5	12.5	0.0
木材・木製品製造業	3	3.3	60.0	33.3	3.3	0.0
基礎素材製造業	8	18.8	15.0	31.3	22.5	12.5
加工組立製造業	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
その他製造業	7	20.7	18.6	5.3	32.6	8.6
建設	10	49.5	43.5	7.0	0.0	0.0
運輸	3	53.3	6.7	6.7	6.7	0.0
情報通信	0	-	-	-	-	-
廃棄物処理	1	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
商業	46	17.1	21.9	25.0	32.2	0.0
金融・保険	3	30.0	36.7	33.3	0.0	0.0
不動産	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	2	14.5	2.5	83.0	0.0	0.0
医療・福祉	7	43.6	35.0	21.4	0.0	0.0
その他公共サービス	2	42.5	0.0	45.0	7.5	0.0
事業所サービス	7	58.6	1.4	22.1	17.9	0.0
宿泊・飲食サービス	7	71.4	18.6	1.4	8.6	0.0
その他個人サービス	10	43.5	21.2	4.5	23.8	0.0
無回答	0	-	-	-	-	-
総計	128	30.5	23.7	19.2	21.4	1.3

※各仕入れ元を足しても100%にならない記載があるため、各業種の合計値が100%にならない場合がある。

3 設備投資について

問12 直近の決算で、貴事業所の過去1年間における設備投資（土地購入は除く）について、発注額と発注先の地域別割合（金額ベース）をご記入ください。

直近決算の設備投資額	億	万円
------------	---	----

(1) 設備投資額別事業所数

金額区分	企業数 (社)	比率 (%)
100万円未満	97	35.7%
100万円以上	19	7.0%
200万円以上	20	7.4%
500万円以上	7	2.6%
1,000万円以上	8	2.9%
2,000万円以上	5	1.8%
3,000万円以上	4	1.5%
4,000万円以上	2	0.7%
5,000万円以上	6	2.2%
1億円以上	0	0.0%
2億円以上	1	0.4%
5億円以上	1	0.4%
無回答	102	37.5%
総計	272	100.0%

●直近の投資は基礎素材製造、食料品製造など製造分野で高く。

- 直近の設備投資は、100万円未満の回答が97件（全体の35.7%、無回答を除くと57.1%）を占める。また、投資額の記載があったのは回答企業の62.5%にとどまり、投資は抑制的になっている。
- 業種別にみると、基礎素材製造の投資額が最も大きく、以下食料品製造、商業、医療・福祉、その他個人サービスが続いている。
- 従業者一人当たりの投資額でも基礎素材製造、食料品製造が1、2位を占め、以下廃棄物処理、その他個人サービス、その他製造が続いている。

(2) 業種別平均値／従業者一人当たり設備投資額

業種コード	業種コード 総数(社)	設備投資額 合計(円)	業種コード別平均 設備投資額(円)	従業者1人当たり 設備投資額(円)
食料品製造業	16	481,230,000	30,076,875	2,313,606
木材・木製品製造業	6	11,170,000	1,861,667	328,529
基礎素材製造業	10	995,000,000	99,500,000	4,461,883
加工組立製造業	5	89,500,000	17,900,000	529,586
その他製造業	10	87,970,000	8,797,000	602,534
建設	6	2,340,000	390,000	146,250
運輸	2	0	0	0
情報通信	1	200,000	200,000	66,667
廃棄物処理	1	20,000,000	20,000,000	952,381
商業	53	195,070,000	3,680,566	518,803
金融・保険	4	2,000,000	500,000	142,857
不動産	4	410,000	102,500	4,607
教育・研究	4	640,000	160,000	22,069
医療・福祉	9	141,580,000	15,731,111	423,892
その他公共サービス	6	88,000,000	14,666,667	379,310
事業所サービス	8	9,500,000	1,187,500	166,667
宿泊・飲食サービス	8	4,780,000	597,500	67,324
その他個人サービス	17	135,300,000	7,958,824	810,180
無回答	0	0	-	-
総計	170	2,264,690,000	13,321,706	1,028,003

※業種（コード）、出荷・売上総額、従業者（「正規職員＋非正規職員」の合計）のいずれかが未記入の場合、それぞれの項目において母数から除外している。但し投資額0の場合はこれを含める。

	市内	西播磨	その他 県内	国内（県外）	国外	合計
設 備			%	%	%	100%
建 物			%	%	%	100%

設備投資発注額 地域別割合の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	15	22.1	75.3	2.7	3.3	0.0
木材・木製品製造業	3	40.0	16.7	10.0	33.3	0.0
基礎素材製造業	7	29.1	27.7	14.3	28.9	0.0
加工組立製造業	4	2.5	16.0	37.5	44.0	0.0
その他製造業	2	55.0	45.0	0.0	0.0	0.0
建設	2	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0
運輸	0	-	-	-	-	-
情報通信	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物処理	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
商業	21	46.6	24.4	24.8	3.8	0.0
金融・保険	1	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
不動産	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
教育・研究	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
医療・福祉	6	42.8	0.3	36.3	20.5	0.0
その他公共サービス	1	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
事業所サービス	6	50.2	1.7	30.0	13.3	0.0
宿泊・飲食サービス	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他個人サービス	8	28.1	3.8	32.5	35.6	0.0
無回答	0	-	-	-	-	-
総計	85	34.5	27.1	22.1	14.3	0.0

●設備投資で市外流出が特に顕著。

○投資発注先（地域）のうち、市内への発注が建物設備投資平均で66.4%に対し設備投資では34.5%にとどまり、建設的な投資に比べ設備・機器では市外への投資流出が大きくことを示している。

○これは本市の代表的な産業分野である食料品製造でも顕著で、設備投資は市内発注22.1%にとどまり、西播磨75.3%など市外への流出が大きい。

建物投資発注額 地域別割合の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	5	71.0	19.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	1	91.0	10.0	0.0	0.0	0.0
基礎素材製造業	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
加工組立製造業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他製造業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設	0	-	-	-	-	-
運輸	0	-	-	-	-	-
情報通信	0	-	-	-	-	-
廃棄物処理	0	-	-	-	-	-
商業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	0	-	-	-	-	-
教育・研究	0	-	-	-	-	-
医療・福祉	3	93.3	6.7	0.0	0.0	0.0
その他公共サービス	1	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0
事業所サービス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他個人サービス	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	0	-	-	-	-	-
総計	26	66.4	12.5	18.5	0.0	0.0

※記載の各割合を合計しても100%にならないものがあるため、各業種の合計値が100%にならない場合がある。

4 人件費について

問13 直近の決算で、貴事業所の過去1年間における人件費（個人経営の場合は経営者個人、法人の場合は役員も含めて）についてご記入ください。

直近決算の人件費	億	万円
----------	---	----

(1) 人件費規模別事業所数

金額区分	企業数 (社)	比率 (%)
100万円未満	35	12.9%
100万円以上	22	8.1%
200万円以上	37	13.6%
500万円以上	30	11.0%
1,000万円以上	44	16.2%
2,000万円以上	19	7.0%
3,000万円以上	8	2.9%
4,000万円以上	3	1.1%
5,000万円以上	15	5.5%
1億円以上	14	5.1%
2億円以上	9	3.3%
5億円以上	1	0.4%
10億円以上	2	0.7%
無回答	33	12.1%
総計	272	100.0%

●給与確保等で商業は依然、大きな役割。伸びる医療・福祉や製造業も位置づけの重要性が高まる。

- 直近の人件費は、2,000万円未満の回答が124件（全体の45.5%、無回答を除くと51.9%）とおおよそ半数を占める。
- 業種別にみると、全体では商業で人件費総額が最も大きく、以下その他公共サービス、医療・福祉、基礎素材製造、食料品製造が続いている。
- 従業者一人当たりの人件費では廃棄物処理が最も大きく、以下商業、その他公共サービス、運輸、建設が続く。給与等としての市民の所得確保においては、これらの分野も効果的で重要な位置を占めている。

(2) 業種別平均値／従業者一人当たり人件費

業種コード	業種コード 総数(社)	人件費 合計(円)	業種コード別平均 人件費(円)	従業者1人当たり 人件費(円)
食料品製造業	16	833,290,000	52,080,625	3,255,039
木材・木製品製造業	6	76,990,000	12,831,667	2,138,611
基礎素材製造業	10	966,600,000	96,660,000	3,415,548
加工組立製造業	5	666,350,000	133,270,000	3,942,899
その他製造業	10	666,490,000	66,649,000	3,765,480
建設	6	258,080,000	43,013,333	4,374,237
運輸	2	114,070,000	57,035,000	4,959,565
情報通信	1	600,000	600,000	200,000
廃棄物処理	1	129,000,000	129,000,000	6,142,857
商業	53	3,305,720,000	62,372,075	5,789,352
金融・保険	4	237,890,000	59,472,500	4,101,552
不動産	4	57,300,000	14,325,000	629,670
教育・研究	4	132,580,000	33,145,000	4,143,125
医療・福祉	9	1,115,180,000	123,908,889	3,299,349
その他公共サービス	6	1,210,410,000	201,735,000	4,981,111
事業所サービス	8	236,100,000	29,512,500	3,066,234
宿泊・飲食サービス	8	176,400,000	22,050,000	2,051,163
その他個人サービス	17	568,680,000	33,451,765	2,695,166
無回答	0	0	-	-
総計	170	10,751,730,000	63,245,471	3,932,601

※業種（コード）、人件費総額、従業者（「正規職員＋非正規職員」の合計）のいずれかが未記入の場合、それぞれの項目において母数から除外している。但し人件費0の場合はこれを含める。

3 調査結果に関する考察

以上みてきた市内事業所の販売・仕入れ等の現状に関する調査結果、そして宍粟市における人口動向や買い物環境等を勘案し、調査結果の概観を整理する。

なお、本調査は産業連関表を作成するにあたって、市内事業所の現状を把握することを第一の目的としており、本調査のみをもって正確な現状統計資料として活用する性質のものでなく、また、事業所の意図を問うものではないことへの留意が必要である。

(1) 回答事業所の属性

- 回答事業所における従業員数（正規＋非正規合計）は半数強を1～4人の事業所が占める。
- 業種でみると、「商業」（79事業所）、「その他個人サービス」（27事業所）、「食料品製造業」（26事業所）、「その他公共サービス」（18事業所）、「事業所サービス」（14事業所）等からの回答が多い。

(2) 出荷・売上について

【出荷額の大きな製造業で限定的な市内取引（販売）】

- 商品・サービスの出荷・売上高では、事業所向け（BtoB）と一般消費者向け（BtoC）がそれぞれ一定割合を占めており、市産業全体としてどちらか一方に偏った性質にはなっていない。
- 事業所向け（BtoB）の出荷・販売先では概ね「市内5：西播磨2：県内2：県外1」の比率となっているが、出荷・売上高（総額）の多い上位5業種でみると、消費者向けの商業とその他個人サービスを除く「その他製造」「基礎素材製造」「食料品製造」では、市内比率はそれぞれ22%/34%/0%にとどまっている。

(3) 仕入れ・委託、設備投資等について

【出荷に対して市内からの調達、市内への発注の比率が低い仕入れや設備投資】

- 仕入れ・委託元は市内、西播磨、県内、県外がそれぞれ20%前後となっており、出荷に比べて市内の比率は低い。
- また、仕入れ・委託額（総額）の多い上位5業種でみると、商業20.0%、その他製造業24.4%、その他個人サービス8.6%、その他公共サービス8.6%、食料品製造0.0%にとどまり、仕入れ額の大きな業種では市内からの調達が小さいことを示している。
- 設備投資の発注先でも市内は34.5%にとどまり、出荷・販売先に比べてやや低位にある。

(4) 経済循環率の維持・向上に向けて

【地域資源の活用による既存企業のイノベーションと新たな産業の育成】

- 上記の結果を踏まえると、企業部門においては、市外から資材・素材をより多く調達し、市内に販売する、つまり市内資本の流出が大きい傾向を示していると考えられる。
- 宍粟市の経済循環率が低いのは、主にこうした企業の経済活動による部分がより大きく影響していると考えられ、循環率を高めるためにはこの部分でのてこ入れが必要である。
- しかし、市内における企業間取引を拡大しようとしても、今ある技術や設備を前提にネットワークや情報交流を強化するだけでは限界があり、需要のある素材・部品の創造・誘導など、企業の新たな設備投資・コスト負担が避けられない。事業の延長の中で既存企業にそれを求めるのは厳しく、新たな企業の創出も不可欠である。
- 具体的には、市内企業にマーケティングを行い、市内需要を発掘・把握するとともに、それに対応し

た商品・サービスを提供できるよう、既存企業のイノベーションを促進すること、あるいは需要が大きいと考えられる部門・分野における新規企業の誘致など、共発による新産業の創出が考えられる。

- この時、既存企業の技術・強みについて外部の第三者（大学・研究機関、外部企業等）から評価や新規市場化への提案を受ける機会の創出、一例として食料品製造業でどのような技術が優れたあるいは独自のものであり、その技術を活かした他分野の製品開発や技術転用ができないかを研究するなど、既存企業の強みの活用に向けた研究を行うことなどが考えられる。
- また、兵庫県立森林大学校という新たな資源と林業・森林資源という蓄積を活かし、大学校の卒業生や地域起こし協力隊の支援・直接雇用による自伐型林業（事業所）の産業起こし、あるいは木工・木材製品の高付加価値化（汎用品から芸術品まで）など、新たなネットワーク型産業の創造などが考えられる。